

【主要検討項目】

- (1)東海地震等による地震動の予測
- (2)耐震診断および耐震補強法に関する技術の総合化と社会への提供
- (3)大都市圏の地震防災性向上の方策の提言
- (4)自治体および民間事業者などによる地震防災対策立案への支援
- (5)地震防災分野の研究開発の基本的方向性に関する提言
- (6)発災時の学会の対応組織および学会外との協力組織の構築
- (7)災害情報の共有化に関する技術的基盤の検討と方策の提言
- (8)地震防災教育を通じた人材育成

設置期間

2003年11月1日より2005年10月30日とする。この間2004年10月に中間報告、2005年10月に最終報告を行う予定。